



2024年4月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年6月13日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 186A URL https://astroscale.com/ja/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡田 光信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 松山 宜弘 (TEL) 03-3626-0085
 定時株主総会開催予定日 2024年7月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	4,667	160.3	2,852	59.1	△11,555	—	△9,219	—	△9,181	—	△9,181	—	△10,587	—
2023年4月期	1,792	97.0	1,792	97.0	△9,665	—	△9,314	—	△9,264	—	△9,264	—	△9,425	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2024年4月期	円 銭 △101.45	円 銭 △101.45	% △90.5	% △33.3	% △405.1
2023年4月期	円 銭 △111.16	円 銭 △111.16	% △63.9	% △36.8	% △539.1

(注) プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2024年4月期	百万円 24,990	百万円 5,401	百万円 5,401	% 21.6	円 銭 59.45
2023年4月期	百万円 30,437	百万円 14,890	百万円 14,890	% 48.9	円 銭 △379.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年4月期	百万円 △12,822	百万円 △1,182	百万円 4,145	百万円 14,196
2023年4月期	百万円 △7,937	百万円 △1,634	百万円 15,227	百万円 22,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年4月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト収益	
	百万円	%
通期	18,000	285.7

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。また、売上収益、各段階利益(営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)及び基本的1株当たり当期利益につきましては、現時点において合理的な見積りが困難であると判断しており、プロジェクト収益のみ通期予想を開示しております。詳細につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）Astroscale France SAS、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	90,859,200株	2023年4月期	90,048,200株
② 期末自己株式数	2024年4月期	1株	2023年4月期	1株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	90,504,768株	2023年4月期	83,338,578株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年6月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「将来の世代の利益のための安全で持続可能な宇宙開発」というビジョンを実現するため、軌道上サービス事業の多角的な展開・拡大を目指し、事業開発を推進しております。経営の意思決定や行動において最優先される共通の価値基準のうち、「Space Sustainability」や「ESG経営による顧客への付加価値の提供」を最重要テーマとして事業運営に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、コロナ後の正常化が進んだものの、前連結会計年度から継続するインフレーションの長期化、米国・欧州等の金利引き上げにより、引き続き景気後退懸念の強い経営環境となりました。それを受けて、株式市場や金利・為替相場は不安定な状況が継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループを取り巻く軌道上サービス市場においては、技術の進展とともに、国際機関、業界団体の取り組みや各国政府等の各種政策の推進が加速しております。国際的宇宙機関等における協議の活発化や発表等を受けて、スペースデブリ（以下、デブリ）の脅威に対する認知度、デブリ除去を促進する仕組み作りへの機運、Space Sustainabilityに関するイニシアティブや軌道上サービスの事業化に対する需要は加速度的に上昇しております。2023年5月に開催されたG7広島サミットで作成されたG7首脳宣言において、デブリによりもたらされる喫緊の課題に対処し、宇宙空間の安全かつ持続可能な利用を促進することについてのコミットメントが表明されるとともに、デブリの低減と改善のための更なる解決策及び技術の更なる開発を推進させる各国の取り組みを奨励することが表明されました。また、各国及び国際機関における積極的な取り組みも見られます。

このように、軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは、2023年5月に日本拠点の移転に伴い製造キャパシティを強化しました。これも寄与し、後述の通り、2023年9月には文部科学省よりISSAミッションを受注しました。また、2023年6月に当社のフランス連結子会社であるAstroscale France SASを設立し、2023年10月にはフランスのトゥールーズに同社の技術拠点を置くことを決定しました。当該技術拠点では軌道上サービスに係る技術開発の体制を整え、増加する欧州での需要の獲得を目指します。さらに、2023年7月に当社の米国連結子会社であるAstroscale U.S. Inc. はファシリティ・クリアランス（施設保全適格証）を取得し、これにより米国の機密プロジェクトへ参画が可能になり、2023年9月には米国宇宙軍より受注を獲得しました。

当社グループは「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績については記載を省略しておりますが、このような経営環境の中で、技術開発、事業開発及び各国政策への提言等レギュレーションに関する活動等を推進した結果、当連結会計年度の当社グループの取り組む4つの軌道上サービス（注）における事業進捗は以下の通りであります。

(注) 4つの軌道上サービス

- End-of-Life Services (EOL) : 衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去サービス
- Active Debris Removal (ADR) : 既存デブリの除去サービス
- Life Extension (LEX) : 寿命延長サービス
- In-situ Space Situational Awareness (ISSA) : 故障機や物体の観測・点検サービス

当連結会計年度の当社グループの主要なミッションパイプラインの進捗は以下の通りです。

プロジェクト	カテゴリ	主な進捗
ELSA-d	-	2021年3月に打ち上げた「ELSA-d」は、運用可能なスラスタを使用したサービス衛星の軌道離脱制御の運用を終え、2024年1月にミッションを完了しました。ELSA-dミッションにより実証された技術は、当社グループが開発する軌道上サービスに必要な技術の一部に留まりますが、非協力物体に対するRPO（ランデブ・近傍運用）を含むデブリ除去に必要な一連のコア技術を実証することに成功しました。
ADRAS-J	ISSA	当社の日本連結子会社である株式会社アストロスケールが取り組むJAXAのCRD2フェーズIにおいて、2024年2月にサービス衛星である「ADRAS-J」の打上げに成功しました。2024年4月には、デブリの後方数百mの距離にまで接近することに成功し、接近する過程でデブリの撮影を実施しました。当社の認識では、本プロジェクトは史上初めて軌道上で直接デブリを観測した事例になります。
ELSA-M	EOL	当社の英国連結子会社であるAstroscale Ltdは、グローバルに衛星通信サービスを提供するNetwork Access Associates Limited (Eutelsat OneWeb社)をパートナーとして、「ELSA-d」の機能拡張版であり複数デブリの除去が可能な衛星「ELSA-M」の開発を推進しました。このミッションは、ESAが通信システム先端研究Sunriseプログラムとして資金を提供しており、現在、Sunrise Phase 3（契約金額：約14.8百万ユーロ（注））を順調に推進するとともに、Phase 4への入札を完了しました。 また、将来の商業化に向けて、既に、Eutelsat OneWeb社及びOrbit Fab, Inc.との間で、これらの衛星コンステレーション運用事業者の衛星にドッキングプレートを搭載することが合意されています。加えて、Globalstar, Inc.はELSA-Mによる磁石捕獲が可能な他社製ドッキングプレートの搭載を決定しています。2023年7月には、Astro Digital US Inc.との間で、同社が製造する衛星への当社グループのドッキングプレートの搭載に関するパートナーシップ契約を締結しました。 更に、FCC 5年ルール並びにFCCのDISH Network社への罰金など規制環境の変化により、ドッキングプレートの搭載に関するニーズが高まっており、複数の企業と交渉を開始しています。
COSMIC	ADR	Astroscale Ltdがイギリス宇宙庁（UKSA）のデブリ除去プログラムCOSMIC Phase B（契約金額：約2.0百万英ポンド（注））に係る開発を進めており、2023年9月にシステム要求審査（SRR）が完了、2024年4月に基本設計審査（PDR）が完了しました。
SBIR	ISSA	株式会社アストロスケールが、文部科学省が実施するSBIR制度において、2023年9月に宇宙分野（事業テーマ：デブリ低減に必要な技術開発・実証）を対象とした大規模技術実証事業に採択されました。本事業のフェーズ1に係る補助金交付額は最大26.9億円であり、全フェーズで最大120億円が交付される予定です（注）。
APS-R	LEX	Astroscale U.S. Inc.は、2023年9月に、静止軌道上で燃料補給を実施する衛星のプロトタイプの開発を行うプログラム（契約金額：約25.5百万米ドル（注））を米宇宙軍から受注しました。
ADRAS-J2	ADR	株式会社アストロスケールが、JAXAの商業デブリ除去実証（CRD2）フェーズIIのフロントローディング技術検討を完了し、2024年4月にCRD2フェーズIIの契約相手としてJAXAから選定されました。これは、実証中のCRD2フェーズIの後続ミッションであり、軌道上にある日本由来のロケット上段への接近・近傍運用や撮像等に加え、捕獲や軌道離脱も行います。
LEXI-P	LEX	商業サービス用衛星初号機「LEXI-P」については、ペイロード詳細設計審査（CDR）の完了に向けた開発が進められております。また、バス部のサプライヤーを選定し、基本設計審査（PDR）を完了しました。Astroscale U.S. Inc.は、特定の静止衛星運用者との間で寿命延長サービスの提供に関する契約交渉を行っており、2023年12月に、法的拘束力を有しないタムシート（主要な契約条件を整理した文書）に合意・署名しました（想定契約金額：121百万米ドル（注））。

（注）技術開発の進捗やサービスの提供に応じ、当社グループに支払われることが合意又は予定されている収益の合計金額であり、契約において定められた条件が実現に至らない場合、マイルストーン収入の一部が支払われない可能性があります。また、当社グループが受注未了のフェーズについては、当社グループの想定通りに受注に至る保証はありません。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績については、売上収益2,852,561千円、営業損失11,555,724千円、主に為替差益（金融収益）2,756,182千円、支払利息（金融費用）488,235千円の計上により税引前当期損失9,219,842千円、当期損失9,181,329千円、親会社の所有者に帰属する当期損失9,181,329千円となりました。ご参考までに、当連結会計年度における当社グループのプロジェクト収益（注）は4,667,085千円となりました（うち、政府補助金収入は1,814,524千円）。なお、セグメント毎の経営成績については、当社グループは、「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（注）プロジェクト収益は、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。プロジェクト収益は以下により算出しております。

プロジェクト収益＝売上収益＋政府補助金収入

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態については、以下の通りであります。

(資産)

当連結会計年度における流動資産は17,746,116千円となり、前連結会計年度末に比べ6,671,130千円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が8,482,763千円減少したことによるものです。非流動資産は7,244,692千円となり、前連結会計年度末に比べ1,224,279千円増加しました。これは主に、開発設備強化のために有形固定資産が1,063,766千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は24,990,809千円となり、前連結会計年度末に比べ5,446,850千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は8,864,425千円となり、前連結会計年度末に比べ1,877,129千円増加しました。これは主に、引当金が1,654,849千円減少した一方で、営業債務及びその他の債務が1,271,152千円増加したこと、借入金が1,498,970千円増加したことによるものです。非流動負債は10,725,026千円となり、前連結会計年度末に比べ2,165,258千円増加しました。これは主に、借入金が1,900,040千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は19,589,452千円となり、前連結会計年度末に比べ4,042,388千円増加しました。

(資本)

当連結会計年度における資本合計は5,401,357千円となり、前連結会計年度末に比べ9,489,238千円減少しました。これは主に、新株の発行によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ500,000千円増加したこと、また、当期損失の計上によって利益剰余金が9,181,329千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,482,763千円減少し、14,196,227千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,822,877千円の支出となりました。これは主に、税引前当期損失9,219,842千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,182,820千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,082,355千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,145,924千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額に係る収入1,424,000千円や株式の発行による収入996,500千円、長期借入れによる収入2,000,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、各国拠点において同時並行で複数ミッションを受注・開発しております。具体的な主要パイプラインについては、「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

これらの主要パイプラインはいずれも大型案件であり、契約内容次第で収益認識や費用認識の方法に差異が生じます。2025年4月期中に期中に大型案件の受注が複数見込まれますが、契約内容は実際に公募・入札・採択・契約交渉のプロセスを経ないと判明しない場合があります。そのため、売上収益、各段階利益(営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)及び基本的1株当たり当期利益については、現時点において合理的な見積りが困難であると判断しており、プロジェクト収益のみ通期予想を開示することといたしました。

この結果、2025年4月期の連結業績予想につきましては、プロジェクト収益は18,000百万円(前年同期比285.7%増)を見込んでおります。なお、2024年6月5日に「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」において、ELSA-Mフェーズ4の契約獲得に関連して受注損失引当金の計上年度が2024年4月期に計上される可能性と2025年4月期に計上される可能性がある旨公表しておりましたが、当該受注損失引当金は2024年4月期に計上されず、2025年4月期に計上される見込みとなりました。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかに情報開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図り、グループ経営の品質向上、ガバナンス強化やグローバルでの成長戦略の推進を目的とし、IFRS(国際財務報告基準)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,678,990	14,196,227
営業債権及びその他の債権	472,477	1,044,611
契約資産	496,634	794,778
未収還付法人税等	375,318	927,960
その他の資産	393,824	782,538
流動資産合計	24,417,246	17,746,116
非流動資産		
有形固定資産	5,151,103	6,214,870
無形資産	138,994	220,550
のれん	422,425	487,146
金融資産	303,159	321,980
その他の資産	4,730	145
非流動資産合計	6,020,413	7,244,692
資産合計	30,437,660	24,990,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,674,761	2,945,913
契約負債	253,326	—
繰延収益	—	923,561
借入金	988,990	2,487,960
未払法人所得税	1,280	3,530
引当金	3,726,515	2,071,666
リース負債	226,968	239,442
その他の負債	115,454	192,352
流動負債合計	6,987,296	8,864,425
非流動負債		
借入金	5,475,010	7,375,050
引当金	43,617	271,635
リース負債	3,041,140	3,078,341
非流動負債合計	8,559,768	10,725,026
負債合計	15,547,064	19,589,452
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	19,643,073	7,858,848
利益剰余金	△4,287,627	△679,294
その他の資本の構成要素	△564,850	△1,878,196
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,890,596	5,401,357
非支配持分	—	—
資本合計	14,890,596	5,401,357
負債及び資本合計	30,437,660	24,990,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上収益	1,792,991	2,852,561
売上原価	△6,988,549	△5,097,855
売上総損失	△5,195,557	△2,245,294
販売費及び一般管理費	△7,408,212	△11,696,433
その他の収益	2,938,141	2,386,002
営業損失	△9,665,628	△11,555,724
金融収益	507,186	2,824,117
金融費用	△155,558	△488,235
税引前当期損失	△9,314,001	△9,219,842
法人所得税費用	49,734	38,513
当期損失	△9,264,266	△9,181,329
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	△9,264,266	△9,181,329
非支配持分	—	—
当期損失	△9,264,266	△9,181,329

(単位：円)

親会社の1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失	△111.16	△101.45
希薄化後1株当たり当期損失	△111.16	△101.45

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期損失	△9,264,266	△9,181,329
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△161,678	△1,406,648
項目合計	△161,678	△1,406,648
その他の包括利益合計	△161,678	△1,406,648
当期包括利益	△9,425,945	△10,587,977
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,425,945	△10,587,977
非支配持分	—	—

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算差額					
2022年5月1日残高	100,000	14,881,962	△487,614	108,963	△14,999	△496,557	△402,594	14,091,753	—	14,091,753	
当期損失(△)			△9,264,266					△9,264,266		△9,264,266	
その他の包括利益						△161,678	△161,678	△161,678		△161,678	
当期包括利益合計	—	—	△9,264,266	—	—	△161,678	△161,678	△9,425,945	—	△9,425,945	
新株の発行	5,112,591	5,112,591						10,225,183		10,225,183	
株式発行費用		△35,788						△35,788		△35,788	
減資	△5,128,522	5,128,522						—		—	
欠損填補		△5,460,145	5,460,145					—		—	
株式報酬取引				4,265			4,265	4,265		4,265	
新株予約権の行使	15,930	15,930		△733			△733	31,128		31,128	
新株予約権の失効			4,109	△4,109			△4,109	—		—	
所有者との 取引額等合計	—	4,761,111	5,464,254	△577	—	—	△577	10,224,788	—	10,224,788	
2023年4月30日残高	100,000	19,643,073	△4,287,627	108,385	△14,999	△658,236	△564,850	14,890,596	—	14,890,596	

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
						その他の資本の構成要素				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	非支配 持分	資本合計
2023年5月1日残高	100,000	19,643,073	△4,287,627	108,385	△14,999	△658,236	△564,850	14,890,596	—	14,890,596
当期損失(△)			△9,181,329					△9,181,329		△9,181,329
その他の包括利益						△1,406,648	△1,406,648	△1,406,648		△1,406,648
当期包括利益合計	—	—	△9,181,329	—	—	△1,406,648	△1,406,648	△10,587,977	—	△10,587,977
新株の発行	500,000	500,000						1,000,000		1,000,000
株式発行費用		△3,500						△3,500		△3,500
減資	△501,719	501,719						—		—
欠損填補		△12,784,164	12,784,164					—		—
株式報酬取引				99,037			99,037	99,037		99,037
新株予約権の行使	1,719	1,719		△238			△238	3,201		3,201
新株予約権の失効			5,496	△5,496			△5,496	—		—
所有者との 取引額等合計	—	△11,784,224	12,789,661	93,302	—	—	93,302	1,098,738	—	1,098,738
2024年4月30日残高	100,000	7,858,848	△679,294	201,687	△14,999	△2,064,884	△1,878,196	5,401,357	—	5,401,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失	△9,314,001	△9,219,842
減価償却費及び無形資産償却費	455,348	739,719
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△894,717	△1,738,356
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,045,647	881,868
引当金の増減額 (△は減少)	1,067,256	△1,952,634
株式報酬費用	4,265	99,037
受取利息	△7,712	△67,934
支払利息	155,558	488,235
補助金収入	△148,287	△1,814,524
保険金収入	△2,611,114	—
為替差損益	△268,889	△2,696,042
その他	10,702	2,500
小計	△10,505,943	△15,277,973
利息の受取額	7,712	67,934
利息の支払額	△233,207	△493,238
補助金の受取額	148,462	2,881,702
保険金の受取額	2,612,427	—
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	32,957	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,937,591	△12,822,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,528,567	△1,082,355
無形資産の取得による支出	△10,690	△87,510
敷金の差入による支出	△95,472	△12,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,729	△1,182,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,189,395	996,500
新株予約権の行使による収入	31,128	3,201
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,433	1,424,000
長期借入れによる収入	5,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△24,990
リース負債の返済による支出	△13,338	△252,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,227,617	4,145,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,678	1,377,010
現金及び現金同等物の増減額	5,809,975	△8,482,763
現金及び現金同等物の期首残高	16,869,015	22,678,990
現金及び現金同等物の期末残高	22,678,990	14,196,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っております。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

② 製品およびサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
受託プロジェクト収益(注1)	1,689,876	2,771,567
その他の収益(注2)	103,115	80,993
合計	1,792,991	2,852,561

(注) 1. 受託プロジェクト収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関連する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。

2. その他の収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期損失(千円)	△9,264,266	△9,181,329
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期損失(千円)	△9,264,266	△9,181,329
基本的期中平均普通株式数(株)	83,338,578	90,504,768
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	83,338,578	90,504,768
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期損失	△111.16	△101.45
希薄化後1株当たり当期損失	△111.16	△101.45

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が発行する新株予約権は逆希薄化効果を有しており、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期損失と希薄化後1株当たり当期損失は同額であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において当社が発行する種類株式は、当期利益の分配に関して普通株式と同じ権利を有することから、1株当たり当期利益の計算上、普通株式数に含めております。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2024年6月5日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。2024年5月1日及び2024年5月20日開催の取締役会において、下記の通り公募による新株式の発行を決議し、2024年6月4日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は8,895,297千円、発行済株式総数は113,028,400株となっております。

① 募集方法	発行価格での国内における一般募集、及び、欧州及び米国を中心とする海外市場における募集（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみ）
② 募集株式の種類及び数	普通株式 22,169,200株 国内：12,486,200株 海外：9,683,000株
③ 発行価格	1株につき850円
④ 引受価額	国内：1株につき793.47円 海外：1株につき793.47円 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤ 払込金額	国内：1株につき金637.5円 海外：1株につき金637.5円 この金額は会社法上の払込金額であり、2024年5月1日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥ 資本組入額	国内：1株につき396.735円 海外：1株につき396.735円
⑦ 発行価額の総額	14,132,865千円 この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
⑧ 増加する資本金の額	8,795,297千円
⑨ 増加する資本準備金の額	8,795,297千円
⑩ 引受価額の総額	17,590,595千円
⑪ 払込期日	2024年6月4日
⑫ 資金の用途	当社グループの軌道上サービスの更なる成長のためのプロジェクト開発費、研究開発費及び運転資金。なお、当社グループの主たる事業運営は当社の連結子会社にて行われているものであるため、連結子会社への投融資を通じて充てる予定であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年5月1日及び2024年5月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主である岡田光信より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 3,124,900株
② 割当価格	1株につき793.47円
③ 払込金額	1株につき637.5円
④ 資本組入額	1株につき396.735円
⑤ 割当価格の総額	2,479,514千円
⑥ 増加する資本金の額	1,239,757千円
⑦ 増加する資本準備金の額	1,239,757千円
⑧ 払込期日	2024年7月2日
⑨ 資金の用途	「一般募集による新株式の発行 ⑫ 資金の用途」と同一であります。